

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第85期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	三菱化工機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山中 菊雄
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044(333)5354
【事務連絡者氏名】	事務部長 高橋 泰
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044(333)5354
【事務連絡者氏名】	事務部長 高橋 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第81期 平成17年3月	第82期 平成18年3月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月
売上高	百万円	32,919	39,294	41,438	49,707	54,119
経常損益	"	541	1,035	2,135	2,627	3,793
当期純損益	"	280	585	1,190	3,699	2,218
純資産額	"	13,506	16,814	18,164	20,253	19,597
総資産額	"	44,135	52,596	52,168	54,326	55,485
1株当たり純資産額	円	170.73	212.57	229.64	256.07	247.81
1株当たり当期純損益金額	"	3.54	7.40	15.06	46.77	28.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	30.6	32.0	34.8	37.3	35.3
自己資本利益率	"	2.1	3.9	6.8	19.3	11.1
株価収益率	倍	62.1	60.6	25.1	5.6	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	425	675	5,332	1,233	3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	493	544	1,025	881	1,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	3,073	13	6,121	1,799	2,404
現金及び現金同等物の期末残高	"	8,060	8,192	6,408	8,420	8,157
従業員数	人	817	850	880	908	949

(注) 1. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	26,840	32,499	34,679	41,754	46,753
経常損益	"	885	718	1,608	2,024	3,297
当期純損益	"	543	402	820	3,167	1,995
資本金	"	3,956	3,956	3,956	3,956	3,956
(発行済株式総数)	(千株)	(79,139)	(79,139)	(79,139)	(79,139)	(79,139)
純資産額	百万円	13,052	16,116	17,122	18,720	17,853
総資産額	"	41,157	49,109	48,108	49,595	50,189
1株当たり純資産額	円	164.99	203.75	216.47	236.69	225.75
1株当たり配当額	"	-	-	2.5	5.0	7.0
(うち1株当たり中間配当額)	(")	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額	円	6.87	5.09	10.37	40.04	25.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	31.7	32.8	35.6	37.7	35.6
自己資本利益率	"	4.1	2.8	4.9	17.7	10.9
株価収益率	倍	32.0	88.0	36.5	6.5	8.5
配当性向	%	-	-	24.1	12.5	27.7
従業員数	人	507	532	553	598	618

(注) 1. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

創立の経緯

昭和10年5月「化工機製作株式会社」として設立、昭和13年11月商号を「三菱化工機株式会社」と変更いたしました。その後、昭和19年9月「株式会社田中機械製作所」を合併しましたが、昭和24年9月企業再建整備計画により、旧三菱化工機株式会社の第二会社として「三菱化工機株式会社」（資本金75百万円）を設立し、「田中機械株式会社」（資本金15百万円）を設立・分離いたしました。

なお、旧会社は昭和24年10月解散しております。

設立より現在までの状況

- 昭和24年9月 各種化学工業用機器の設計、製作、修理、据付及び販売等を主目的として発足
- 昭和25年3月 東京証券取引所に上場
- 昭和25年4月 大阪証券取引所に上場
- 昭和33年9月 大阪営業所を開設
- 昭和36年12月 四日市製作所を開設
- 昭和45年8月 鹿島工場を開設
- 昭和47年8月 株式会社化工機環境サービスを設立
- 昭和52年7月 工事部門を分離し、化工機工事株式会社を設立（同社は平成2年10月商号を株式会社化工機イーアンドシーに変更）
- 昭和53年7月 化工機商事株式会社を設立
- 昭和62年10月 四日市製作所の工場機能を川崎製作所に集約、四日市製作所は四日市事業所と改称
- 平成4年8月 大阪営業所を大阪支店と改称
- 平成7年1月 オランダ王国・アムステルダム市に当社、三菱商事(株)の共同出資による合併会社「MKK EUROPE B.V.」を設立
- 平成7年6月 横浜市にプロジェクトセンターを開設
- 平成7年8月 本店を東京都港区三田一丁目4番28号へ移転
- 平成8年4月 大阪支店を大阪支社と改称
- 平成9年12月 本社機能を東京都港区三田から神奈川県川崎市川崎区の川崎製作所に移転し、三田を本店、川崎を本社事務所・工場としました
- 平成10年5月 株式会社化工機イーアンドシーを解散し、化工機エンジ株式会社を設立
- 平成10年8月 本店を神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号へ移転
- 平成11年6月 株式会社化工機環境サービス、化工機エンジ株式会社、株式会社菱和技研の3社は、株式会社化工機環境サービスを存続会社として合併し、商号を「化工機プラント環境エンジニアリング株式会社」に、また、菱和興業株式会社、化工機商事株式会社の2社は、菱和興業株式会社を存続会社として合併し、商号を「化工機商事株式会社」に変更しました
- 平成13年10月 本社営業事務所を神奈川県川崎市川崎区宮前町1番2号に開設し、各事業本部の営業部門を集約・移転しました。また、プロジェクトセンターを閉鎖し、プラント技術部門は川崎へ移転しました
- 平成16年2月 四日市事業所を四日市工場と改称
- 平成20年11月 中国・上海市に当社100%出資による「菱化貿易（上海）有限公司」を設立
- 平成21年1月 鹿島工場の第二製缶工場が竣工

3【事業の内容】

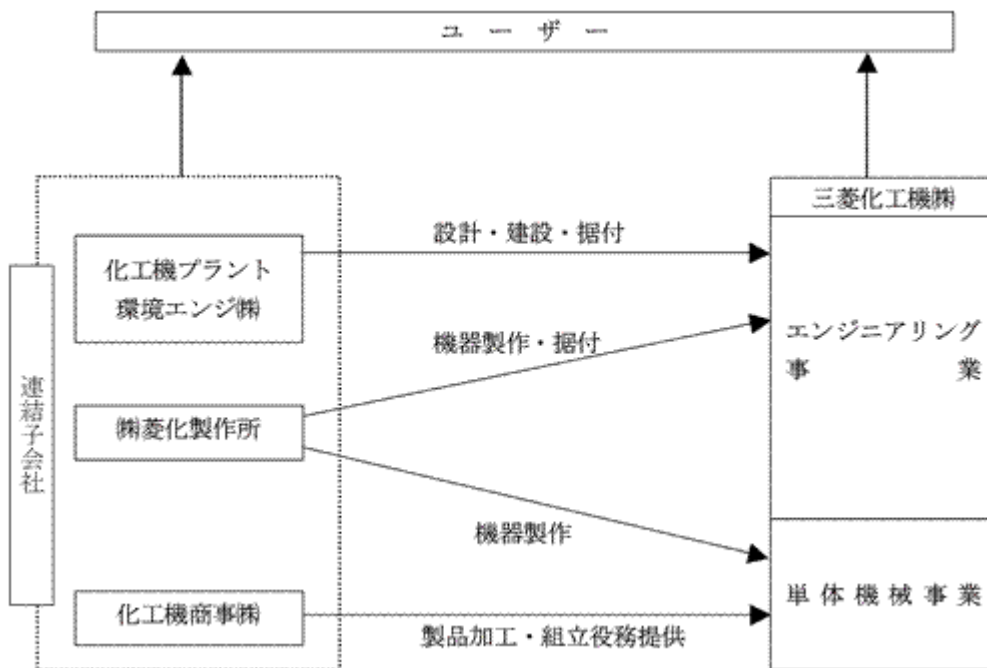
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社により構成されており、エンジニアリング事業、単体機械事業の2事業を主たる事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品	関係する会社
エンジニアリング事業	都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置等	当社、化工機プラント環境エンジニアリング(株)菱化製作所
単体機械事業	油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、半導体排ガス除害装置、攪拌機等	当社、(株)菱化製作所、化工機商事(株) MKK EUROPE.B.V.（非連結子会社）菱化貿易（上海）有限公司（非連結子会社）

（注）非連結子会社は、いずれも持分法非適用会社

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
化工機プラント 環境エンジ(株)	川崎市 川崎区	100	エンジニアリング 事業	100	当社製品の設計・建設・据付業務 当社より事務所賃借 資金援助あり 役員の兼任あり
(株)菱化製作所	北九州市 八幡西区	60	エンジニアリング 事業 単体機械事業	100	当社製品の機器製作・据付業務 当社より工場用地及び工場・事務 所賃借 資金援助あり 役員の兼任あり
化工機商事(株)	川崎市 川崎区	50	単体機械事業	100	当社製品の加工・組立役務提供業 務 当社より事務所賃借 役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング事業	521
単体機械事業	308
全社(共通)	120
合計	949

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
618	43.6	16.4	7,033,715

(注) 1. 本人員表には出向、休職35人を含めておりません。
 2. 平均年間給与は、税込金額によるものであり、基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社には三菱化工機労働組合(連合JAM所属)があり、その組合員数は平成21年3月末現在344人(出向、休職11人を含む)であります。

なお、労使関係において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油・原材料価格の高騰を受け、企業収益の減少により民間設備投資が慎重となる等、これまで堅調であった景気の足取りが弱まりました。後半は米国の金融危機に端を発した世界経済の急激な減速に伴う輸出の落ち込み、円高、株価下落等の影響を大きく受け、企業収益の大幅な悪化による民間設備投資の減少、また、雇用・所得環境の悪化による個人消費の減少等があり、景気は急速に後退局面を深め推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは、エンジニアリング及び単体機械の両事業において、積極的な営業活動を展開し、受注の確保・拡大に努めました。また、コスト低減、品質管理を徹底し、顧客満足度の向上に努めました。併せて、生産設備の改善・増強に必要な設備投資、販売体制の強化を行い、事業基盤の整備・充実をはかるとともに、業務の効率化を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度受注工事の売上への寄与により、54,119百万円と前連結会計年度(49,707百万円)を8.9%上回りました。損益面におきましては、売上高の増加と諸経費の低減により営業利益は4,374百万円(前年同期比29.1%増)、経常利益3,793百万円(同44.4%増)となり、当期純利益は2,218百万円(同40.0%減)となりました。当期純利益が大幅に減少いたしましたのは、前連結会計年度では厚生年金基金代返上益(3,501百万円)を特別利益に計上したことによるものであります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高は38,407百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益は1,681百万円(同1,081.6%増)となりました。

単体機械事業については、売上高は15,712百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は2,693百万円(同17.1%減)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加、減価償却費の計上等の営業活動により資金が増加いたしました。固定資産の取得、短期借入金の返済等に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ262百万円減少し、当連結会計年度末は8,157百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より2,058百万円増加し、3,292百万円となりました。

これは、売上債権の増加2,772百万円、法人税等の支払1,559百万円、たな卸資産の増加1,271百万円等に資金を使用いたしました。税金等調整前当期純利益の計上3,715百万円、仕入債務の増加3,327百万円、減価償却費の計上925百万円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より256百万円増加し、1,137百万円となりました。

これは、固定資産の売却により117百万円の収入がありましたが、固定資産の取得に1,188百万円、投資有価証券の取得に105百万円を使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,404百万円(前年同期は1,799百万円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の返済に2,000百万円、配当金の支払に395百万円使用したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業(百万円)	38,407	112.2
単体機械事業(百万円)	15,712	101.6
合計(百万円)	54,119	108.9

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。
2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング事業	29,020	75.6	27,008	74.2
単体機械事業	13,864	77.4	8,137	81.5
合計	42,884	76.2	35,146	75.8

- (注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業(百万円)	38,407	112.2
単体機械事業(百万円)	15,712	101.6
合計(百万円)	54,119	108.9

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。
2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
第一実業(株)	-	-	9,123	16.9

なお、前連結会計年度における第一実業(株)の販売実績は3,949百万円、総販売実績に対する割合は7.9%であります。

3. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、企業の収益環境の悪化を背景に設備・雇用の過剰感が高まっており、設備投資の大幅な減少並びに雇用・所得環境の悪化による個人消費の更なる減少も懸念される等、景気の先行きは厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、

- 新技術・新製品開発及び新事業開拓による事業機会の拡大
- 価格競争力強化のためのコストダウンと効率化の推進
- 関連子会社と一体となったグループ経営の推進
- 教育の推進による能力の拡大
- 有利子負債の低減による財務体質の改善
- 安全管理体制と品質管理体制（ISO9001）の徹底
- 環境マネジメント体制（ISO14001）の一層の推進

に取組み、エンジニアリング・単体機械両事業において、積極的な営業活動の展開による受注の増加、新製品・新技術の開発と市場投入による事業の拡大、コスト低減、品質管理、業務効率化等の一層の徹底による収益体質の強化をはかってまいります。

エンジニアリング事業においては、設備投資計画が減少する厳しい状況にありますが、業種別・地域別の営業戦略を再構築し、永年当社が蓄積し、お客様から評価を頂いてきた技術に基づいた提案型営業等を展開し、各種化学プラント、水素製造装置及び下水処理装置等の受注をより確実なものにするるとともに、市場・顧客ニーズの更なる把握に努め、新エネルギー関連装置、省エネルギー関連装置等の新製品・新技術の開発・市場投入にも注力してまいります。

単体機械事業においては、木目細かい営業活動による主力の三菱油清浄機の販売促進に努めるとともに、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備等の各種産業機械につきましても、顧客ニーズの掘り起こしと確実な技術対応により受注確保に努めてまいります。併せて、これまで改善・増強してきた生産設備を活用し、更なるコストダウン、生産効率向上及び生産技術力の強化を推進してまいります。

全社的には、設計費、現地工事費等のコストダウンの強化、品質の向上、業務の効率化と財務体質の更なる改善等の諸施策を引き続き推進するとともに、人材育成にも更に力を入れてまいります。

また、法令遵守の徹底と、会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制システムの整備・強化をはかり、社会的に信頼される企業集団となるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において判断したものであります。

(1)経済情勢

当社グループの主要顧客である化学・石油・ガス業界及び公共下水処理等の設備投資の動向により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)価格競争

当社グループの受注は請負契約が主体であり、激化する価格競争の中で、競合先に対して価格優位性が保てない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)資材調達コスト

受注から引渡しまでの工期が長期に亘る工事もあり、急激な素材価格等の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)品質問題

多額のコストを必要とする製品欠陥が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)技術者の確保・育成

当社グループの事業に必要な技術を有するエンジニアの確保と育成ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)研究開発・技術提携

研究開発の結果生み出した新製品・新技術及び技術提携により導入した技術が販売目標を達成できない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)取引先企業の信用

顧客企業及び仕入先企業の業績不振、倒産等によって入金遅延、納期遅延等が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)為替レートの変動

外貨建取引における他の通貨に対する円高は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)株価下落

当社グループは取引先、金融機関等の市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価の下落によって保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)退職給付債務

当社グループの退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出しており、割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)当社が技術援助を与えている契約

相手方の名称	内容	契約期間
韓国 株)三工社	油清浄機の製作販売	平成20年4月1日から 5年間

(2)当社が技術導入をしている契約

相手方の名称	内容	契約期間
独国 ケーエムピーティ社	遠心分離機、乾燥機の製作販売	昭和39年6月2日から 平成23年12月31日まで
独国 リードハンマー社	リードハンマー式電極焼成装置の製作販売	昭和44年1月6日から 平成21年12月31日まで
米国 イートン社	ヘイワード・ストレイナの製作販売	昭和44年1月28日から 平成22年4月23日まで
米国 シュナイダー・マリタル・トラスト	シュナイダーフィルタの製作販売	昭和48年3月1日から 平成27年12月31日まで
独国 リッテルハウス&プレッヒェル社	ベルト脱水プレスの製作販売	昭和51年2月9日から 無期限
独国 バブコック・フォイエルングスシステム社	不活性ガス発生装置の製作販売	昭和56年6月26日から 平成22年6月25日まで
米国 エアー・プロダクツ・ジャパン社	プリズム膜を組んだ水素分離システムの製作販売	昭和60年6月14日から 平成22年6月13日まで
英国 バブコック・キング・ウィルキンソン社	L O M I 法による化学的除染方法に係る技術	昭和61年3月29日から 無期限
米国 ワーレイ・パーソンズ・インターナショナル社	硫黄回収装置の製作販売	平成12年3月1日から 無期限
オーストリア国 A A T 社	無動力メタン発酵装置、メンブレンガス貯留装置の製作販売	平成14年5月17日から 平成24年5月16日まで
英国 サザンウォーター社	超高速沈殿装置の技術	平成16年7月2日から 平成26年7月1日まで
米国 N E I トリートメントシステムズ社	バラスト水処理装置の製作販売	平成18年8月28日から 平成28年8月28日まで

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、研究開発グループを中心に関係技術部門と密接な連携をはかり、既存技術・各種装置の高度化並びに技術の差別化・競争力の向上を目指した開発を行っております。また、新分野への積極的展開及び新技術・新製品開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費は、エンジニアリング事業155百万円、単体機械事業93百万円の総額249百万円であります。主な研究開発は次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

下水汚泥を利用した下水汚泥燃料化システム (MegafuelTM System)

本技術は下水汚泥から石炭代替燃料を製造することを目的として開発され、平成19年9月より財団法人下水道新技術推進機構(以下、下水道機構)、滋賀県琵琶湖環境部、三菱商事株式会社と「改質乾燥による下水汚泥のバイオマス燃料化技術」に関する共同研究に取り組んでまいりましたが、平成21年3月、共同研究の目標とした、所定の処理性能・燃料製品性能が達成された成果を技術マニュアルにまとめ、下水道機構より成果証明書を受領いたしました。

技術マニュアルは、下水道機構より全国の自治体に配布されます。各自治体は下水汚泥焼却施設更新時の有望な選択肢として、温室効果ガス削減となる下水汚泥燃料化施設(MegafuelTM System)に注目しております。当社は同施設の拡販に取り組んでおります。

バイオディーゼル燃料 (B D F) 製造プラント

本技術は植物油から軽油代替燃料を製造することを目的として筑波大学発ベンチャー企業のサンケアフューエルズ株式会社(以下、S C F)と共同研究に組み、開発されました。

当社は植物油製造プラントでの多くの実績及びB D F製造工程で重要な役割を果たす遠心分離技術を活かし、原料となる植物種子からB D F製造までの一連のプラントを建設することができます。更に、製造過程にて発生する副産物から重油代替燃料を、また、バイオガス技術にて天然ガス代替燃料を回収することにより、ランニングコストを大幅に改善させており、優れた技術を提供することが出来ます。

当社はS C Fと連携し、同プラントの拡販に取り組んでおります。

水素ステーション用水素製造装置

燃料電池自動車と水素ステーションの開発及びその実証試験が2015年からの普及開始を目指して、国や各機関、各メーカーにて進められています。

当社は、N E D O (新エネルギー・産業技術開発機構)のプロジェクト(平成20~22年度)に参画して、将来の水素ステーション用に、高性能かつコンパクトな水素製造装置の開発を進めております。

下水消化ガスを利用した都市ガス化装置

昨年、ガス会社は、都市ガスと同等の組成に精製したバイオガスの購入を発表しました。当社では、水素製造装置で培った水素精製技術にガス製造技術と下水消化技術とを加え、下水消化ガスを利用した都市ガス化装置の開発に取り組みました。

ガス精製部に水素ステーションで実績のあるP S A (Pressure Swing Adsorption)装置を採用し、有害物を除去する前処理に下水の技術を、熱量調整や付臭にガス製造技術を利用し、これらを組み合わせた都市ガス化装置プロセスを構築いたしました。

来るべきバイオガスの有効利用に向けて、積極的に営業活動を行う予定であります。

温暖化ガス固定化装置

近年、温室効果ガス削減が、世界的に求められております。当社では、社会貢献とおお客様のご要望にお応えするため、微細藻類を活用した温室効果ガスの固定化装置の実用化研究に着手しました。効率の良い温室効果ガス固定化装置を開発し、地球環境の改善に向けて努力してまいります。

(単体機械事業)

二軸スクリーフィーダ

高純度テレフタル酸製造工程におけるろ過工程において、従来の真空ろ過では減圧による温度低下、不純物析出等の問題点があり、他機種と真空ろ過の組み合わせ処理、または、頻繁な洗浄が必要でありました。

本研究は、これらの問題点を解決するため、従来の真空ろ過方式を加圧ろ過方式へと変更するとともに、ろ過ケーキ連続排出を、コンパクトで信頼性の高い二軸スクリーフィーダで行うこととあります。

ろ過方式を真空から加圧に変更することで、顧客プロセスの単純化と運転費用の減少に寄与することが出来ます。また、本装置を組み込んだ加圧連続ろ過装置は、従来は難しいとされていた、回分式加圧ろ過工程の密閉化、連続化が可能となるため、多くの用途への適用が可能となります。

当社は、この技術の確立のため、パイロットテスト機を製作、顧客にて実プロセスでの連続運転を行ってお

り、良好なデータがとられております。本研究成果の平成21年度中の実用化・市場投入を目指してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,158百万円増加し、55,485百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加2,781百万円、仕掛品の増加947百万円等の影響により、前連結会計年度末に比べ3,766百万円増加の40,935百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が1,404百万円増加いたしました。また、株価下落により時価のある有価証券の評価差額が減少したこと等による投資有価証券の減少4,102百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,607百万円減少の14,550百万円となりました。

負債は、取引銀行との貸出コミットメント契約により資金調達を効率的に行った結果、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金の増加3,327百万円、退職給付引当金の増加451百万円等の影響により、前連結会計年度末に比べ1,814百万円増加の35,887百万円となりました。

純資産は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金が減少した影響により、前連結会計年度末に比べ655百万円減少の19,597百万円となりました。

また、資金状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より2,058百万円増加し、3,292百万円となりました。売上債権の増加2,772百万円、法人税等の支払1,559百万円、たな卸資産の増加1,271百万円等に資金を使用いたしました。税金等調整前当期純利益の計上3,715百万円、仕入債務の増加3,327百万円、減価償却費の計上925百万円等により資金が増加したためであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より256百万円増加し、1,137百万円となりました。これは、前連結会計年度は20百万円であった固定資産の売却による収入が117百万円と96百万円増加いたしました。また、工場の新設、生産設備の改善等、固定資産の取得による支出が1,188百万円と前連結会計年度に比べ242百万円増加したこと、投資有価証券の取得による支出が105百万円と57百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、2,404百万円（前年同期は1,799百万円の獲得）となりました。これは、前連結会計年度は、長期借入による収入が2,000百万円ありましたが、当連結会計年度は、短期借入金を2,000百万円返済したこと、また、配当金の支払が395百万円と前連結会計年度に比べ197百万円増加したこと等によるものであります。

以上及び現金及び現金同等物に係る換算差額等により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の8,420百万円から262百万円減少し、8,157百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度受注工事が売上に寄与したことにより、前連結会計年度に比べ 4,412百万円増加の54,119百万円となりました。

売上原価は、売上原価率がほぼ前連結会計年度並みであったことから、売上高の増加により、前連結会計年度に比べ3,476百万円増加し、43,899百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費、見積設計費等が増加となりましたが、研究開発費、販売手数料等の減少により、前連結会計年度に比べ、48百万円減少の5,845百万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ984百万円増加し、4,374百万円となりました。

事業の種類別セグメントの営業利益の状況は、次のとおりであります。

エンジニアリング事業では、民間向け各種プラント・装置につきましては、設備投資の動向と顧客ニーズに柔軟に対応した受注活動に努め、官公庁向けの下水処理装置につきましては、営業体制を地域分散から拠点集中に移行し、効率的な受注活動に努めました。また、技術面において、これまで蓄積してきた技術力を活用した上で、更なる品質向上とコスト低減に努め、お客様にご満足頂けるプラント・装置の設計・建設に努めました。

この結果、前連結会計年度受注分が売上に寄与し、売上高は増加いたしました。また、売上原価率の低減、主として研究開発費の減少による販売費及び一般管理費の減少もあり、営業利益は1,681百万円と前連結会計年度142百万円に比べ、1,539百万円の増加となりました。

単体機械事業では、主力の三菱油清浄機の拡販に努めるとともに、顧客ニーズに合致した各種単体機械の受注活動を推進してまいりました。また、前連結会計年度に引き続き生産設備の改善・増強を目的とした設備投資、国内外の販売体制の強化等を行い、事業基盤の整備・強化をはかりました。併せて技術面においては、これまで蓄積してきた技術の活用と品質管理の徹底により、お客様にご満足頂ける製品の製造及び技術対応に努めました。

この結果、前連結会計年度受注分が売上に寄与し、売上高は増加いたしました。また、原材料費の高騰の影響もあり、売上原価率が増加したため、営業利益は2,693百万円と前連結会計年度3,247百万円に比べ、554百万円の減少となりました。

営業外損益において、退職給付会計基準変更時差異の処理額503百万円等を計上しましたが、営業利益が増加した結果、経常利益は3,793百万円と前連結会計年度2,627百万円に比べ、1,165百万円の増加となりました。

また、特別損失として減損損失78百万円を計上いたしました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3,715百万円、当期純利益は2,218百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産性の向上及び業務の更なる効率化をはかるため、エンジニアリング・単体機械の2事業において、工場の新設、生産設備の改善、IT（情報技術）関連投資を中心に1,123百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地 (百万円) (面積㎡)	建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社・川崎製作所 (川崎市川崎区)	エンジニアリ ング事業 単体機械事業	本社・営業・ 設計業務用施 設及び一般化 学工業用機械 製造設備	59 (51,870)	704	924	225	115	2,029	457
本社営業事務所 (川崎市川崎区)	同上	営業業務用施 設	181 (363)	87	-	2	6	278	79
四日市工場 (三重県四日市市)	同上	一般化学工業 用機械製造設 備	89 (23,282)	42	83	2	27	245	15
鹿島工場 (茨城県神栖市)	同上	同上	163 (26,275)	314	104	1	43	626	15
横浜地区 (横浜市鶴見区・旭区)		厚生施設	29 (7,294)	556	0	5	10	602	-
九州地区 (北九州市八幡西区)	エンジニアリ ング事業 単体機械事業	工場用地及び 業務用施設 (注2)	541 (10,910)	377	-	0	15	934	-

(注) 1. 帳簿価額のその他は、構築物、車輛運搬具及びリース資産であり建設仮勘定を含めておりません。

2. 北九州市の工場用地及び業務用施設は、一部を(株)菱化製作所に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地 (百万円) (面積㎡)	建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
化工機商事(株)	本社 (川崎市川崎 区)	単体機械事 業	本社・営業 業務用施設	-	2	0	1	0	4	54
化工機商事(株)	鹿島工場 (茨城県神栖 市)	同上	工業用洗淨 剤製造設備 他	-	27	1	0	0	30	3
化工機プラ ント環境エン ジ(株)	本社 (川崎市川崎 区)	エンジニア リング事業	本社・営業 ・設計業務 用施設	-	5	4	16	8	34	87
(株)菱化製作所	本社 (北九州市八 幡西区)	エンジニア リング事業 単体機械事 業	本社・営業 ・設計業務 用施設及び 一般化学工 業用機械製 造設備	-	10	63	11	3	89	45

- (注) 1. 帳簿価額のその他は、構築物、車輛運搬具及びリース資産であり建設仮勘定を含めておりません。
2. (株)菱化製作所の土地及び建物は、提出会社より賃借しております。

(3) 在外子会社

在外子会社に主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成21年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成21年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,139,500	79,139,500	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	79,139,500	79,139,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
昭和51年4月1日（注）	7,194,500	79,139,500	359	3,956	359	4,202

（注）無償株主割当 1：0.1

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	34	44	127	51	3	8,335	8,594	-
所有株式数（単元）	-	24,544	843	19,619	1,631	4	32,283	78,924	215,500
所有株式数の割合 （%）	-	31.10	1.07	24.86	2.07	0.00	40.90	100.00	-

（注）1. 「その他の法人」欄には2単元、証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2. 自己株式53,614株は、「個人その他」欄に53単元、「単元未満株式の状況」欄に614株を含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	4,882	6.17
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	4,864	6.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,268	5.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,931	4.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,906	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4G	東京都中央区晴海1-8-11	2,731	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,403	3.04
三菱化工機取引先持株会	川崎市川崎区大川町2-1	2,135	2.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	2,007	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	1,877	2.37
計	-	33,007	41.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,871,000	78,871	-
単元未満株式	普通株式 215,500	-	-
発行済株式総数	79,139,500	-	-
総株主の議決権	-	78,871	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱化工機株式会社	川崎市川崎区大川町 2番1号	53,000	-	53,000	0.07
計	-	53,000	-	53,000	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,826	1,692,657
当期間における取得自己株式	767	182,870

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	53,614	-	54,381	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策としており、そのため長期にわたる安定的な経営基盤と内部留保の充実をはかりつつ、成果の配分を行うことを配当政策の基本としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、新製品・新技術の開発、生産設備の改善・増強など将来の事業展開に備えるための資金に充てることとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績、今後の事業環境及び財務体質を勘案し、前期に比べ1株につき2円00銭増配し、1株当たり7円00銭の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	553	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	253	582	483	663	458
最低(円)	118	169	277	226	130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	215	229	250	267	242	236
最低(円)	130	169	179	223	199	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

(平成21年6月26日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		山中 菊雄	昭和22年4月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 機械事業本部長 平成12年6月 取締役機械事業本部長 平成16年2月 取締役技術生産本部長 平成16年6月 常務取締役技術生産本部長 平成17年4月 常務取締役(単体機械担当) 平成17年6月 取締役(単体機械担当) 平成18年6月 常務取締役(単体機械担当) 平成20年6月 取締役副社長(社長特命事項及び内部監査室、企画開発部、業務部担当) 平成21年6月 取締役社長(現任)	1年	31
代表取締役 常務取締役	エンジニアリング(産業システム)担当	梅村 英男	昭和22年7月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年5月 副事業統括(技術担当) 平成13年6月 取締役副事業統括(技術担当) 平成14年4月 取締役プラント・環境副事業統括兼VEセンター長 平成16年2月 取締役企画開発本部長 平成17年4月 取締役(エンジニアリング(産業システム)担当) 平成19年6月 常務取締役(エンジニアリング(産業システム)担当)(現任)	1年	13
取締役 相談役		波多野 怜	昭和20年5月21日生	昭和43年4月 三菱重工業㈱入社 平成13年6月 同社取締役工作機械事業部長 平成15年6月 当社取締役社長 平成21年6月 取締役相談役(現任)	1年	28
取締役		石山 博嗣	昭和31年5月11日生	昭和55年4月 三菱商事㈱入社 平成21年4月 同社船舶・交通・宇宙航空事業本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	1年	-
取締役	エンジニアリング(環境システム)担当	水島 徳康	昭和23年12月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年10月 環境事業本部大阪支社長 平成15年6月 化工機プラント環境エンジ(株)取締役 平成15年8月 同社取締役社長 平成17年4月 当社社長付(エンジニアリング(環境システム)担当) 平成17年6月 取締役(エンジニアリング(環境システム)担当)(現任)	1年	14
取締役	単体機械担当	内田 則一	昭和23年2月20日生	昭和45年4月 新日本工業㈱入社 昭和48年9月 当社入社 平成17年4月 社長付(管理担当) 平成17年6月 取締役(管理担当) 平成20年6月 取締役(単体機械担当)(現任)	1年	19
取締役	管理担当	貞苺 厚	昭和24年10月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年4月 管理担当取締役付 平成20年6月 取締役(管理担当(事務部、安全品質環境保証部、資材部担当)) 平成21年6月 取締役(管理担当)(現任)	1年	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		紺道 徹	昭和24年12月12日生	昭和47年4月 (株)三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年2月 同行資産運用事業部部長 平成13年3月 日本確定拠出年金コンサルティング(株)取締役副社長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	4年	2
常勤監査役		垣下 貴男	昭和23年12月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 資材部長 平成19年4月 社長付 平成19年6月 常勤監査役(現任)	4年	11
監査役		福家 弘行	昭和17年3月8日生	昭和35年3月 陽光産業(株)入社 昭和39年12月 税理士試験合格 昭和45年3月 関沢公認会計士協同事務所入所 昭和46年4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和48年2月 公認会計士第三次試験合格 昭和48年3月 公認会計士登録 平成7年7月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成16年11月 税理士登録 平成17年6月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退職 平成18年6月 富士通コンポーネント(株)社外監査役(現任) 平成18年6月 (株)朝日ラバー社外監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	4年	2
計						135

- (注) 1. 取締役 石山 博嗣は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 紺道 徹及び福家 弘行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役7名は、平成21年6月26日開催の第85回定時株主総会で選任されたものであります。
4. 監査役のうち紺道 徹は、平成20年6月27日開催の第84回定時株主総会で、垣下 貴男及び福家 弘行は、平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会で、それぞれ選任されたものであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主始めすべてのステーク・ホルダーとの信頼関係をより強化するため、効率的な経営体制・体制を確立するとともに公正で透明性の高い経営を行うことが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、企業の社会的責任を認識し、法令遵守はもとより企業倫理に基づく行動の徹底をはかり、より信頼される企業を目指し、効率的な事業活動を推進していくこととしております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

・当社は、監査役制度採用会社であります。

・取締役会は、当事業年度末現在、7名の取締役からなり、うち1名が社外取締役であります。取締役会は、毎月1回及びその他必要に応じ開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。なお、取締役数は10名以内とする旨定款で定めております。

また、意思決定の迅速化と業務運営の効率化をはかるため、取締役、部門長等並びに監査役からなる経営会議を原則毎月2回開催し、取締役会審議事項の事前審議及びその他の重要事項について審議・決定を行っております。

なお、取締役会及び経営会議には、監査役が出席し、意見表明できる体制となっております。

・監査役会は、当事業年度末現在、3名の監査役からなり、うち2名が社外監査役であります。各監査役は、毎月1回監査役会を開催し、各事業年度の監査計画に従い、取締役会、経営会議をはじめ社内主要会議への出席、重要書類の閲覧、定期的な各部門及び子会社の調査、代表取締役及び取締役に対する業務執行状況等の聴取などを通じた監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われております。

また、会計監査人との定期的な協議により相互連携をはかっております。

・今後とも、取締役会、監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努める所存であります。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行う等幅広く情報開示にも努めております。

・当社と上記の社外取締役1名及び社外監査役2名との間には、特段の人的、資本的關係はありません。

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名と会社法第423第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

・後記の「(3)リスク管理体制の整備の状況」で記述の内部統制チーム6名及び内部監査室22名（他部門との兼務を含む）が、当社グループの内部統制システムの構築運営状況のモニタリング、個々の業務活動の適正化の調査並びに各部門内のチェックの有効性を確認することにより内部監査を実施しております。

また、業務決裁基本規程を制定し、業務決裁基準及び業務決裁手続きを規定し決裁基準を遵守することとしております。

なお、グループ会社については、関係会社管理規程を制定し、運用しております。

・会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	藤田 紳	新日本有限責任監査法人	-
	船山 卓三		-
	山川 幸康		-

また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他（会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者）8名であります。

・顧問弁護士は、法律上の判断が必要な場合に、随時相談・確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

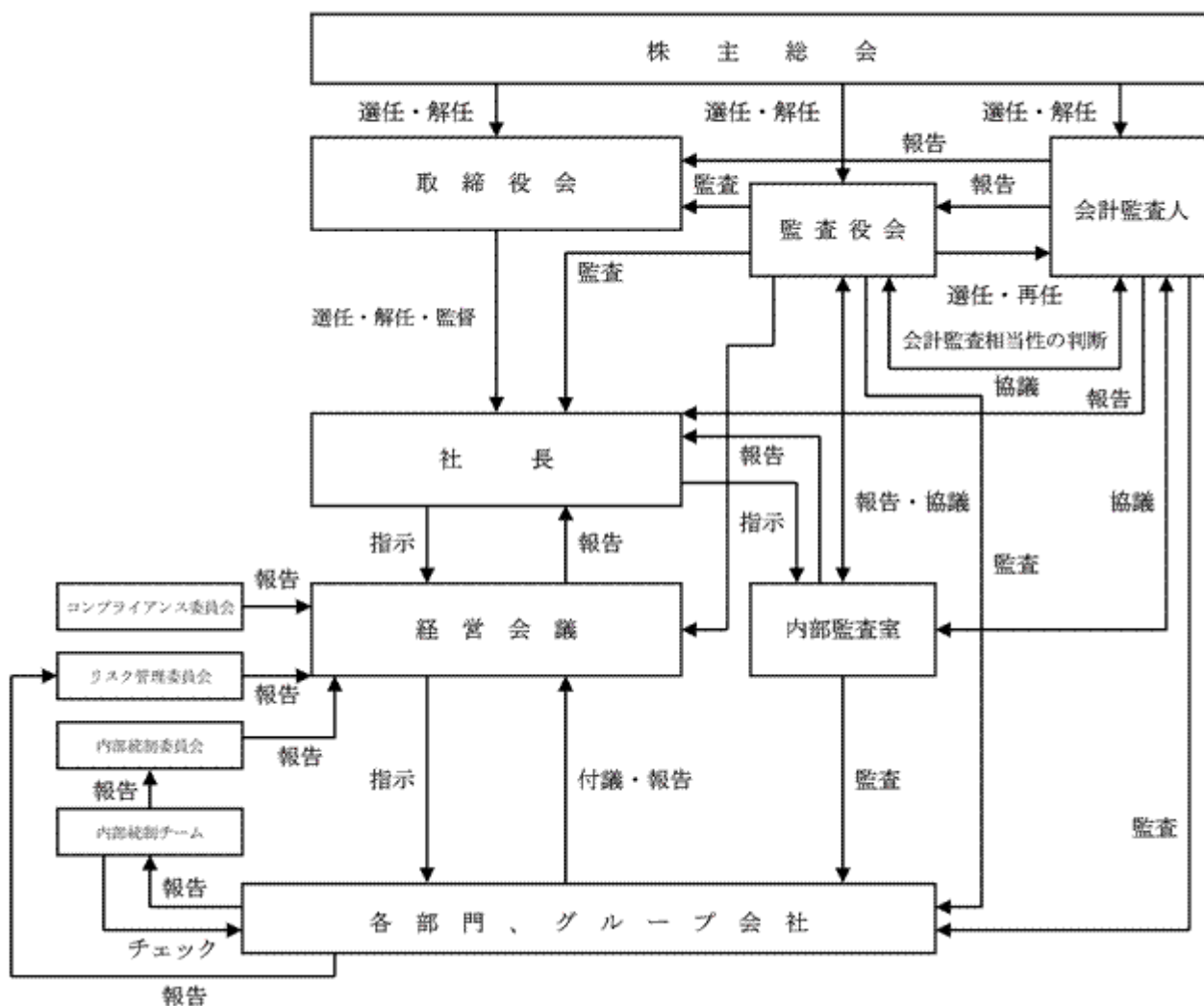
当社は、コンプライアンス重視の経営体制確立が、重要な課題と位置付け、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンス施策の企画・立案・実施・見直しをはかっております。従来の当社行動憲章を当社グループ全体に適用するため「三菱化工機グループ行動憲章」を制定、さらに企業の社会的責任を認識し、法令遵守はもとより企業倫理に基づく行動の徹底をはかるため、「三菱化工機グループコンプライアンス行動基準」を制定し、当社グループ全体の全役員及び全従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施し、周知徹底をはかっております。

当社は、取締役会の補佐機能として、内部統制委員会を、また、その下部組織として内部統制チームを設置しております。これらの委員会・チーム及び内部監査室が、「当社グループ行動憲章及びコンプライアンス行動基準」に則した当社グループ全体の内部統制システムの構築運営状況のモニタリング、個々の業務活動の適正性の調査並びに各部門内のチェックの有効性を確認しております。

さらに、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの構築に関する基本方針）について決議し、この方針に基づいてシステムを構築し、一層の内部統制の充実・強化をはかることとしております。

また、個人情報保護法については、当社の個人情報保護方針(プライバシー・ポリシー)を制定し、当社グループの全役員及び全従業員を対象として同法の目的・意義等の理解の促進と遵守徹底のために教育研修を継続しております。さらに、内部統制システムの構築に併せて、情報セキュリティ管理規程を制定するなど情報セキュリティ管理体制の見直しを進めております。さらに、グループの事業を取り巻く様々なリスクの防止及び会社損失の最小化をはかるため、リスク管理委員会を設置し、リスクの分析やリスクに関する情報の一元管理を行い、リスク管理体制の確立をはかっております。

内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制



(4)役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額 238百万円

社外取締役の年間報酬総額 6百万円

監査役の年間報酬総額 51百万円

(注)上記の年間報酬総額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額(社内取締役52百万円、社外取締役1百万円、監査役7百万円)を含めております。

(5)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6)取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己の株式を取得することを可能にするためであります。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	58	3
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	58	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「財務報告目的の内部統制の整備等の助言業務」があります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんので、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,421	8,158
受取手形及び売掛金	22,744	25,525
たな卸資産	5,265	-
製品	-	771
仕掛品	-	4,457
材料貯蔵品	-	1,308
繰延税金資産	567	550
その他	206	200
貸倒引当金	36	37
流動資産合計	37,168	40,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,063	2,332
機械装置及び運搬具(純額)	1,076	1,193
土地	1,313	1,124
その他(純額)	526	405
有形固定資産合計	4,980	5,056
無形固定資産	755	801
投資その他の資産		
投資有価証券	11,033	6,931
長期貸付金	49	-
繰延税金資産	175	1,580
その他	241	274
貸倒引当金	78	92
投資その他の資産合計	11,422	8,692
固定資産合計	17,158	14,550
資産合計	54,326	55,485

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,240	17,568
短期借入金	2 6,000	2 4,000
未払法人税等	993	1,143
前受金	2,208	2,421
賞与引当金	684	752
役員賞与引当金	59	75
完成工事補償引当金	129	50
受注工事損失引当金	126	48
その他	929	1,073
流動負債合計	25,372	27,133
固定負債		
長期借入金	2 2,947	2 2,947
繰延税金負債	531	-
退職給付引当金	5,026	5,478
役員退職慰労引当金	194	267
その他	0	61
固定負債合計	8,701	8,754
負債合計	34,073	35,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	8,490	10,323
自己株式	11	12
株主資本合計	16,639	18,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,613	1,128
評価・換算差額等合計	3,613	1,128
純資産合計	20,253	19,597
負債純資産合計	54,326	55,485

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	49,707	54,119
売上原価	40,423	43,899 ²
売上総利益	9,283	10,220
販売費及び一般管理費		
販売手数料	330	273
見積設計費	934	1,014
広告宣伝費	48	47
貸倒引当金繰入額	22	36
役員報酬	241	270
従業員給料及び手当	1,540	1,574
賞与引当金繰入額	207	209
役員賞与引当金繰入額	59	75
退職給付引当金繰入額	151	169
役員退職慰労引当金繰入額	58	75
旅費及び交通費	266	272
賃借料	122	113
減価償却費	223	245
研究開発費	497	249
その他	1,188	1,216
販売費及び一般管理費合計	5,893 ¹	5,845 ¹
営業利益	3,389	4,374
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	186	248
その他	13	41
営業外収益合計	202	292
営業外費用		
支払利息	158	134
退職給付会計基準変更時差異の処理額	584	503
為替差損	140	-
その他	81	235
営業外費用合計	965	873
経常利益	2,627	3,793
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	3,501	-
投資有価証券売却益	50	-
特別利益合計	3,551	-
特別損失		
減損損失	-	78 ³
投資有価証券評価損	19	-
特別損失合計	19	78
税金等調整前当期純利益	6,159	3,715
法人税、住民税及び事業税	1,198	1,709
法人税等調整額	1,262	212
法人税等合計	2,460	1,496
当期純利益	3,699	2,218

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,956	3,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,956	3,956
資本剰余金		
前期末残高	4,202	4,202
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,202	4,202
利益剰余金		
前期末残高	4,989	8,490
当期変動額		
合併による増加	-	9
剰余金の配当	197	395
当期純利益	3,699	2,218
当期変動額合計	3,501	1,832
当期末残高	8,490	10,323
自己株式		
前期末残高	8	11
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	11	12
株主資本合計		
前期末残高	13,141	16,639
当期変動額		
合併による増加	-	9
剰余金の配当	197	395
当期純利益	3,699	2,218
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3,498	1,830
当期末残高	16,639	18,469

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,023	3,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,409	2,485
当期変動額合計	1,409	2,485
当期末残高	3,613	1,128
純資産合計		
前期末残高	18,164	20,253
当期変動額		
合併による増加	-	9
剰余金の配当	197	395
当期純利益	3,699	2,218
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,409	2,485
当期変動額合計	2,088	655
当期末残高	20,253	19,597

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,159	3,715
減価償却費	743	925
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21	15
賞与引当金の増減額（ は減少）	85	62
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12	9
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	100	79
受注工事損失引当金の増減額（ は減少）	92	77
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,958	449
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	43	73
受取利息及び受取配当金	188	250
支払利息	158	134
減損損失	-	78
投資有価証券売却損益（ は益）	50	-
投資有価証券評価損益（ は益）	19	-
為替差損益（ は益）	140	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,086	2,772
たな卸資産の増減額（ は増加）	511	1,271
前渡金の増減額（ は増加）	67	7
仕入債務の増減額（ は減少）	175	3,327
前受金の増減額（ は減少）	705	213
その他	42	189
小計	2,573	4,736
利息及び配当金の受取額	188	250
利息の支払額	165	135
法人税等の支払額	1,364	1,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233	3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	945	1,188
固定資産の売却による収入	20	117
投資有価証券の取得による支出	48	105
投資有価証券の売却による収入	80	-
関係会社の整理による収入	-	9
長期貸付けによる支出	2	3
長期貸付金の回収による収入	5	32
その他	8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	881	1,137

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	2,000
長期借入れによる収入	2,000	-
リース債務の返済による支出	-	7
配当金の支払額	197	395
自己株式の取得による支出	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,799	2,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,011	282
現金及び現金同等物の期首残高	6,408	8,420
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19
現金及び現金同等物の期末残高	8,420	8,157

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 化工機プラント環境エンジニアリング(株) 菱化製作所 化工機商事(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 主要な非連結子会社 MKK EUROPE B.V. (オランダ) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、ジェーディーシー(株)については、人事、資金、技術及び取引等いずれも関係なく、当該会社の財務及び営業の方針に対して影響を与えることができないので関連会社より除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社 MKK EUROPE B.V. (オランダ) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、ジェーディーシー(株)については、人事、資金、技術及び取引等いずれも関係なく、当該会社の財務及び営業の方針に対して影響を与えることができないので関連会社より除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>八. たな卸資産 製品、材料及び貯蔵品 ……移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ……個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p>	<p>八. たな卸資産 製品、材料貯蔵品 ……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 ……個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品、材料貯蔵品については、移動平均法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、製品、材料貯蔵品については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ99百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を4～13年から4～9年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ86百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ．</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ．工事補償引当金 売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。</p> <p>ホ．受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>ヘ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,284百万円)については、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識した上で、残額について10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 これにより特別利益として3,501百万円計上しております。</p> <p>ト．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ．受注工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ．退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年6月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>ト．役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 …………… 輸出入取引 金利スワップ …………… 借入金の利息</p> <p>ハ．ヘッジ方針 デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)収益及び費用の計上基準 主として工事完成基準によっておりますが、一部工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増加額」、「投資有価証券売却益」、「為替差損益」については、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「賞与引当金の増加額」、「投資有価証券売却益」、「為替差損益」の金額はそれぞれ108百万円、1百万円、30百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権等の減少額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」はそれぞれ527百万円、3,510百万円、1,227百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末21百万円)は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度32百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」、「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度の金額はそれぞれ32百万円、1百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p>

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,866百万円 2.担保に供している資産 (1)投資有価証券のうち8,303百万円は、短期借入金 2,890百万円、及び長期借入金220百万円の担保に 供しております。 (2)有形固定資産のうち 建物及び構築物 1,020百万円 機械装置及び運搬具 142百万円 土地 126百万円 その他の有形固定資産 6百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,039百万円 2.担保に供している資産 (1)投資有価証券のうち4,933百万円は、短期借入金 1,710百万円、及び長期借入金220百万円の担保に 供しております。 (2)有形固定資産のうち 建物及び構築物 972百万円 機械装置及び運搬具 108百万円 土地 126百万円 その他の有形固定資産 3百万円
計 1,294百万円 は、短期借入金1,020百万円、及び長期借入金727百 万円の財団抵当及び財団根抵当に供してありま す。 3.非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(非連結子会社の株式) 130百万円 4.偶発債務 従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債 務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 1百万円 5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行7行と貸出コミットメント契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未 実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 6,000百万円 差引額 4,000百万円	計 1,210百万円 は、短期借入金1,020百万円、及び長期借入金727百 万円の財団抵当及び財団根抵当に供してありま す。 3.非連結子会社に係る注記 投資有価証券(非連結子会社の株式及び出資 金) 211百万円 4.偶発債務 従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債 務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 0百万円 5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行7行と貸出コミットメント契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未 実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 4,000百万円 差引額 6,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>1. 一般管理費に含まれている研究開発費 497百万円</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1. 一般管理費に含まれている研究開発費 249百万円</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 99百万円</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、内部管理上採用しているエンジニアリング事業、単体機械事業によりグルーピングを行っております。ただし、エンジニアリング事業については、川崎・四日市・鹿島の場所別にグルーピングを行っております。また、遊休資産は上記グルーピングから区別してグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社は遊休状態となっていた北九州市八幡西区に所有する土地(7,539㎡)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(78百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額(売買契約に基づいた金額)により測定しております。</p> <p>当該物件は、平成21年1月30日付にて売却処理を完了しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県北九州市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
福岡県北九州市	遊休資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,139	-	-	79,139
合計	79,139	-	-	79,139
自己株式				
普通株式(注)	39	6	-	46
合計	39	6	-	46

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	197	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,139	-	-	79,139
合計	79,139	-	-	79,139
自己株式				
普通株式(注)	46	6	-	53
合計	46	6	-	53

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	395	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	553	利益剰余金	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金	8,421百万円	現金及び預金	8,158百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1百万円
現金及び現金同等物	8,420百万円	現金及び現金同等物	8,157百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース資産の内容 有形固定資産			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	主として電話交換機であります。			
機械装置及び運搬具	14	5	8	2. リース資産の減価償却の方法			
その他(工具及び器具備品)	106	91	15	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
合計	120	96	23	「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
1年内	10百万円			機械装置及び運搬具	10	5	5
1年超	13百万円			その他(工具及び器具備品)	21	13	7
合計	23百万円			合計	31	18	13
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
支払リース料	17百万円			1年内	5百万円		
減価償却費相当額	17百万円			1年超	7百万円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				合計	13百万円		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(減損損失について)				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
リース資産に配分された減損損失はありません。				支払リース料	9百万円		
				減価償却費相当額	9百万円		
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,318	10,522	6,204
	(2)その他	-	-	-
	小計	4,318	10,522	6,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	285	188	96
	(2)その他	101	80	20
	小計	386	269	117
合計		4,704	10,791	6,087

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
80	50	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	111

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,573	4,864	2,291
	(2)その他	-	-	-
	小計	2,573	4,864	2,291
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,034	1,675	359
	(2)その他	101	69	31
	小計	2,135	1,744	391
合計		4,708	6,608	1,900

(注)当連結会計年度において、その他有価証券について1百万円(時価のある株式1百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	111

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び取引の利用目的 輸出入取引に係る為替予約は、受注工事の受注価額及び当該工事の調達等の発注額を確定させ、以後の為替相場の変動によるリスクを回避することを基本的方針としており、個別工事毎に為替予約を行っております。また、金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 輸出入取引 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は資金担当部門にて行っておりますが、実需に関する取引のみであり、投機目的のものはありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の子会社は、厚生年金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年6月30日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

2．退職給付債務に関する事項

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
イ．退職給付債務	18,837	13,097
ロ．年金資産	11,089	3,646
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	7,748	9,451
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	1,006	503
ホ．未認識数理計算上の差異	2,742	4,310
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,028	841
ト．連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	5,026	5,478
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	5,026	5,478

（注）1．前連結会計年度には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2．一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	350	318
ロ. 利息費用	380	290
ハ. 期待運用収益	278	156
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	584	503
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	308	372
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	220	186
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,125	1,142
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	3,501	-
計	2,375	1,142

前連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金15百万円を計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」及び「ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金66百万円を計上しております。

2. 同左

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	1.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	11年	11年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~12年	10年~12年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,029</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,859</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,684</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,473</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,473</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td style="text-align: center;">(百万円)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	2,029	賞与引当金	280	減損損失	91	未払事業税	86	役員退職慰労引当金	79	ゴルフ会員権評価損	55	工事補償引当金	52	受注工事損失引当金	51	賞与未払社会保険料	38	税務上の繰越欠損金	35	貸倒引当金	19	その他	38	繰延税金資産小計	2,859	評価性引当額	174	繰延税金資産合計	2,684	その他有価証券評価差額金	2,473	繰延税金負債合計	2,473	繰延税金資産の純額	211	(百万円)		流動資産 - 繰延税金資産	567	固定資産 - 繰延税金資産	175	固定負債 - 繰延税金負債	531	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,218</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,981</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,903</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,131</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td style="text-align: center;">(百万円)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,580</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付引当金	2,218	賞与引当金	308	役員退職慰労引当金	109	未払事業税	92	ゴルフ会員権評価損	56	賞与未払社会保険料	43	たな卸資産評価損	40	貸倒引当金	36	完成工事補償引当金	20	受注工事損失引当金	19	その他	35	繰延税金資産小計	2,981	評価性引当額	78	繰延税金資産合計	2,903	その他有価証券評価差額金	772	繰延税金負債合計	772	繰延税金資産の純額	2,131	(百万円)		流動資産 - 繰延税金資産	550	固定資産 - 繰延税金資産	1,580
退職給付引当金	2,029																																																																																				
賞与引当金	280																																																																																				
減損損失	91																																																																																				
未払事業税	86																																																																																				
役員退職慰労引当金	79																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	55																																																																																				
工事補償引当金	52																																																																																				
受注工事損失引当金	51																																																																																				
賞与未払社会保険料	38																																																																																				
税務上の繰越欠損金	35																																																																																				
貸倒引当金	19																																																																																				
その他	38																																																																																				
繰延税金資産小計	2,859																																																																																				
評価性引当額	174																																																																																				
繰延税金資産合計	2,684																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,473																																																																																				
繰延税金負債合計	2,473																																																																																				
繰延税金資産の純額	211																																																																																				
(百万円)																																																																																					
流動資産 - 繰延税金資産	567																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	175																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	531																																																																																				
退職給付引当金	2,218																																																																																				
賞与引当金	308																																																																																				
役員退職慰労引当金	109																																																																																				
未払事業税	92																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	56																																																																																				
賞与未払社会保険料	43																																																																																				
たな卸資産評価損	40																																																																																				
貸倒引当金	36																																																																																				
完成工事補償引当金	20																																																																																				
受注工事損失引当金	19																																																																																				
その他	35																																																																																				
繰延税金資産小計	2,981																																																																																				
評価性引当額	78																																																																																				
繰延税金資産合計	2,903																																																																																				
その他有価証券評価差額金	772																																																																																				
繰延税金負債合計	772																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,131																																																																																				
(百万円)																																																																																					
流動資産 - 繰延税金資産	550																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	1,580																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	単体機械事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,236	15,470	49,707	-	49,707
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	34,236	15,470	49,707	(-)	49,707
営業費用	34,094	12,222	46,317	(-)	46,317
営業利益	142	3,247	3,389	(-)	3,389
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	21,998	13,923	35,921	18,405	54,326
減価償却費	310	433	743	(-)	743
資本的支出	417	698	1,116	(-)	1,116

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	単体機械事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	38,407	15,712	54,119	-	54,119
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	38,407	15,712	54,119	(-)	54,119
営業費用	36,725	13,019	49,744	(-)	49,744
営業利益	1,681	2,693	4,374	(-)	4,374
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	24,993	14,830	39,823	15,662	55,485
減価償却費	365	559	925	(-)	925
資本的支出	796	455	1,252	(-)	1,252

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用しているエンジニアリング事業、単体機械事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジニアリング事業	都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置等
単体機械事業	油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、半導体排ガス除害装置、攪拌機等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,405百万円及び15,662百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4.（2）に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費及び営業費用はそれぞれ「エンジニアリング事業」で6百万円、「単体機械事業」で15百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

（当連結会計年度）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4.（1）八に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「単体機械事業」で99百万円減少しております。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4.（2）八に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4.（2）イに記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費及び営業費用はそれぞれ「エンジニアリング事業」で9百万円、「単体機械事業」で28百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4.（2）イに記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を4～13年から4～9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費及び営業費用はそれぞれ「エンジニアリング事業」で18百万円、「単体機械事業」で68百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 256.07円	1株当たり純資産額 247.81円
1株当たり当期純利益金額 46.77円	1株当たり当期純利益金額 28.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	20,253	19,597
純資産の部から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	20,253	19,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	79,092	79,085

（注）2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,699	2,218
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,699	2,218
期中平均株式数（千株）	79,095	79,089

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,000	4,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	12	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,947	2,947	2.0	平成23年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	41	-	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,947	7,000	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	747	200	2,000	-
リース債務	12	12	12	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	6,900	14,863	12,335	20,019
税金等調整前四半期 純利益金額(百万 円)	183	1,334	719	1,844
四半期純利益金額 (百万円)	112	781	486	1,062
1株当たり四半期純 利益金額(円)	1.42	9.89	6.15	13.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,790	6,775
受取手形	3 2,411	3 2,649
売掛金	3 18,113	3 20,434
製品	527	771
仕掛品	3,051	3,573
材料貯蔵品	1,124	1,180
前渡金	49	56
前払費用	30	35
繰延税金資産	415	445
短期貸付金	150	-
その他	4 118	92
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	32,763	35,996
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,875	2,112
構築物（純額）	130	166
機械及び装置（純額）	1,000	1,114
車両運搬具（純額）	7	6
工具、器具及び備品（純額）	242	242
土地	1,313	1,124
リース資産（純額）	-	45
建設仮勘定	241	79
有形固定資産合計	1、 2 4,811	1、 2 4,892
無形固定資産		
特許権	65	23
技術使用权	65	122
ソフトウェア	591	595
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	733	751
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,780	2 6,628
関係会社株式	335	325
関係会社出資金	-	100
従業員に対する長期貸付金	42	15
破産更生債権等	75	94
繰延税金資産	-	1,362
その他	124	112
貸倒引当金	70	89
投資その他の資産合計	11,287	8,548
固定資産合計	16,831	14,193
資産合計	49,595	50,189

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 4,634	3 6,799
買掛金	3 7,556	3 8,587
短期借入金	2 6,000	2 4,000
未払金	603	4 740
未払費用	150	158
未払法人税等	798	1,002
前受金	2,071	2,048
賞与引当金	511	577
役員賞与引当金	40	54
完成工事補償引当金	129	50
受注工事損失引当金	118	43
その他	65	77
流動負債合計	22,680	24,140
固定負債		
長期借入金	2 2,947	2 2,947
繰延税金負債	531	-
退職給付引当金	4,557	4,974
役員退職慰労引当金	158	218
その他	0	55
固定負債合計	8,195	8,195
負債合計	30,875	32,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金		
資本準備金	4,202	4,202
資本剰余金合計	4,202	4,202
利益剰余金		
利益準備金	840	840
その他利益剰余金		
研究開発基金	500	500
別途積立金	2,049	2,049
繰越利益剰余金	3,591	5,191
利益剰余金合計	6,981	8,581
自己株式	11	12
株主資本合計	15,129	16,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,590	1,124
評価・換算差額等合計	3,590	1,124
純資産合計	18,720	17,853
負債純資産合計	49,595	50,189

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1, 4 41,754	1, 4 46,753
売上原価		
製品期首たな卸高	325	527
当期製品製造原価	34,442	38,564
合計	34,768	39,092
製品期末たな卸高	527	771
製品売上原価	3, 4 34,240	3, 4, 5 38,320
売上総利益	7,514	8,432
販売費及び一般管理費		
販売手数料	318	247
見積設計費	772	826
広告宣伝費	45	46
貸倒引当金繰入額	17	35
役員報酬	159	179
従業員給料及び手当	1,230	1,221
賞与引当金繰入額	142	166
役員賞与引当金繰入額	40	54
退職給付引当金繰入額	118	140
役員退職慰労引当金繰入額	46	62
旅費及び交通費	213	223
賃借料	86	77
減価償却費	219	241
研究開発費	497	249
その他	941	969
販売費及び一般管理費合計	2 4,850	2 4,743
営業利益	2,664	3,689
営業外収益		
受取利息	3 8	3 5
受取配当金	3 259	3 371
その他	8	36
営業外収益合計	276	413
営業外費用		
支払利息	158	134
退職給付会計基準変更時差異の処理額	530	459
為替差損	140	-
その他	87	210
営業外費用合計	916	804
経常利益	2,024	3,297

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	3,200	-
投資有価証券売却益	50	-
特別利益合計	3,250	-
特別損失		
減損損失	-	6 78
投資有価証券評価損	19	-
特別損失合計	19	78
税引前当期純利益	5,254	3,219
法人税、住民税及び事業税	909	1,460
法人税等調整額	1,178	237
法人税等合計	2,087	1,223
当期純利益	3,167	1,995

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	13,176	36.8	19,099	47.4
労務費		3,897	10.9	4,235	10.5
経費		18,723	52.3	16,986	42.1
当期総製造費用		35,797	100.0	40,321	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,787		3,051	
合計		38,584		43,372	
期末仕掛品たな卸高	3	3,051		3,573	
他勘定振替高		1,090		1,235	
当期製品製造原価		34,442		38,564	

- (注) 1. 当社の原価計算は、個別原価計算によっており、受注工事については工事別に工事命令書を発行し、その区分にしたがって売上原価の集計をおこなっております。
2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
外注加工費(百万円)	3,207	3,283
外注工事費(百万円)	11,327	9,747

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
販売費及び一般管理費(百万円) (見積設計費他)	772	826
その他(百万円)	318	408
合計(百万円)	1,090	1,235

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,956	3,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,956	3,956
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,202	4,202
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,202	4,202
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	840	840
その他利益剰余金		
研究開発基金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
別途積立金		
前期末残高	2,049	2,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,049	2,049
繰越利益剰余金		
前期末残高	622	3,591
当期変動額		
剰余金の配当	197	395
当期純利益	3,167	1,995
当期変動額合計	2,969	1,600
当期末残高	3,591	5,191
利益剰余金合計		
前期末残高	4,011	6,981
当期変動額		
剰余金の配当	197	395
当期純利益	3,167	1,995
当期変動額合計	2,969	1,600
当期末残高	6,981	8,581

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	8	11
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	11	12
株主資本合計		
前期末残高	12,163	15,129
当期変動額		
剰余金の配当	197	395
当期純利益	3,167	1,995
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	2,966	1,598
当期末残高	15,129	16,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,959	3,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,368	2,465
当期変動額合計	1,368	2,465
当期末残高	3,590	1,124
純資産合計		
前期末残高	17,122	18,720
当期変動額		
剰余金の配当	197	395
当期純利益	3,167	1,995
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,368	2,465
当期変動額合計	1,597	866
当期末残高	18,720	17,853

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料及び貯蔵品移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品個別法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び設備 4～13年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料貯蔵品移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品、材料貯蔵品については、移動平均法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品、材料貯蔵品については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ99百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び設備 4～9年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、機械装置の耐用年数を4~13年から4~9年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ83百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)工事補償引当金 売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。</p> <p>(5)受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,414百万円)については、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識した上で、残額について10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~12年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 これにより特別利益として3,200百万円計上しております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5)受注工事損失引当金 同左</p> <p>(6)退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年6月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準 原則として工事完成基準によっておりますが、長期に亘る大口工事(工期1年超かつ受注金額3億円以上)については、工事進行基準によっております。</p>	<p>6. 収益及び費用の計上基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 輸出入取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7.</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書)	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度24百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 8,414百万円 2.担保に供している資産 1)投資有価証券のうち8,303百万円は、短期借入金 2,890百万円及び長期借入金220百万円の担保に供して おります。 2)有形固定資産のうち 建物 983百万円 構築物 37百万円 機械及び設備 142百万円 工具及び器具備品 6百万円 土地 126百万円 計 1,294百万円 は、短期借入金1,020百万円及び長期借入金727百 万円の財団抵当及び財団根抵当に供してありま す。 3.関係会社に対する資産・負債 受取手形 249百万円 売掛金 202百万円 支払手形 610百万円 買掛金 601百万円 4.未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示し ております。 5.偶発債務 従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債 務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 1百万円 6.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行7行と貸出コミットメント契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 6,000百万円 差引額 4,000百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 8,597百万円 2.担保に供している資産 1)投資有価証券のうち4,933百万円は、短期借入金 1,710百万円及び長期借入金220百万円の担保に供して おります。 2)有形固定資産のうち 建物 938百万円 構築物 34百万円 機械及び装置 108百万円 工具、器具及び備品 3百万円 土地 126百万円 計 1,210百万円 は、短期借入金1,020百万円及び長期借入金727百 万円の財団抵当及び財団根抵当に供してありま す。 3.関係会社に対する資産・負債 受取手形 314百万円 売掛金 114百万円 支払手形 329百万円 買掛金 518百万円 4.未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示し ております。 5.偶発債務 従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債 務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 0百万円 6.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行7行と貸出コミットメント契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 4,000百万円 差引額 6,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1. 工事進行基準による売上高は、18,149百万円であり ます。</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費497百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであり ます。</p> <p>仕入高 4,008百万円 受取利息 6百万円 受取配当金 76百万円</p> <p>4. 売上高及び売上原価のうち、建設業法施行規則上の 完成工事高及び完成工事原価は次のとおりであり ます。</p> <p>完成工事高 27,226百万円 完成工事原価 24,489百万円</p> <p>5.</p> <p>6.</p>	<p>1. 工事進行基準による売上高は、23,535百万円であり ます。</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費249百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであり ます。</p> <p>仕入高 2,885百万円 受取利息 3百万円 受取配当金 145百万円</p> <p>4. 売上高及び売上原価のうち、建設業法施行規則上の 完成工事高及び完成工事原価は次のとおりであり ます。</p> <p>完成工事高 30,891百万円 完成工事原価 26,944百万円</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 99百万円</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、内部管理上採用しているエンジニアリング 事業、単体機械事業によりグルーピングを行って おります。ただし、エンジニアリング事業については、川崎 ・四日市・鹿島の場所別にグルーピングを行って おります。また、遊休資産は上記グルーピングから区別して グルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、当社は遊休状態となっていた 北九州市八幡西区に所有する土地(7,539㎡)につ いて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失(78百万円)として特別損失に計上いたしま した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額(売買契約に基 づいた金額)により測定しております。</p> <p>当該物件は、平成21年1月30日付にて売却処理を完了 しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県北九州市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
福岡県北九州市	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	39	6	-	46
合計	39	6	-	46

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	46	6	-	53
合計	46	6	-	53

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース資産の内容 有形固定資産				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	主として電話交換機であります。				
工具及び器具備品	102	88	14	2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
1年内		7百万円			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
1年超		6百万円		工具、器具及び備品	17	10	6	
合計		14百万円		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				1年内				2百万円
支払リース料		14百万円		1年超				3百万円
減価償却費相当額		14百万円		合計				6百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				支払リース料				6百万円
				減価償却費相当額				6百万円
				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (百万円)	(繰延税金資産) (百万円)
退職給付引当金 1,851	退職給付引当金 2,021
賞与引当金 207	賞与引当金 234
減損損失 91	役員退職慰労引当金 88
未払事業税 68	未払事業税 80
役員退職慰労引当金 64	ゴルフ会員権評価損 53
ゴルフ会員権評価損 53	たな卸資産評価損 40
工事補償引当金 52	貸倒引当金 35
受注工事損失引当金 48	賞与未払社会保険料 33
賞与未払社会保険料 28	完成工事補償引当金 20
貸倒引当金 18	受注工事損失引当金 17
その他 14	その他 19
繰延税金資産小計 2,500	繰延税金資産小計 2,645
評価性引当額 159	評価性引当額 67
繰延税金資産合計 2,340	繰延税金資産合計 2,577
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 2,457	その他有価証券評価差額金 769
繰延税金負債合計 2,457	繰延税金負債合計 769
繰延税金負債の純額 116	繰延税金資産の純額 1,807
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 415	流動資産 - 繰延税金資産 445
固定負債 - 繰延税金負債 531	固定資産 - 繰延税金資産 1,362
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	236.69円	1株当たり純資産額	225.75円
1株当たり当期純利益金額	40.04円	1株当たり当期純利益金額	25.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,720	17,853
純資産の部から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,720	17,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79,092	79,085

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,167	1,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,167	1,995
期中平均株式数(千株)	79,095	79,089

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		三菱商事(株)	715,000	918
キリンホールディングス(株)	771,264	803		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,131,070	538		
(株)横浜銀行	1,131,663	473		
静岡瓦斯(株)	776,500	430		
東京瓦斯(株)	1,055,400	364		
ショーボンドホールディングス(株)	179,300	328		
東海カーボン(株)	703,500	277		
西華産業(株)	1,252,000	271		
新日本石油(株)	463,533	225		
東邦瓦斯(株)	468,429	211		
三菱倉庫(株)	196,875	188		
三菱重工業(株)	500,000	149		
(株)ニコン	127,388	140		
日本郵船(株)	361,178	136		
旭硝子(株)	258,768	134		
(株)東京海上ホールディングス	51,435	123		
東京産業(株)	480,173	116		
(株)常陽銀行	237,937	108		
(株)北海道瓦斯(株)	318,693	81		
(株)三菱ケミカルホールディングス	221,131	74		
(株)三菱総合研究所	131,250	66		
三菱地所(株)	54,075	59		
エーザイ(株)	20,250	58		
(株)百十四銀行	110,498	51		
三菱自動車工業(株)	400,000	50		
その他(29銘柄)	633,470	178		
	計	12,750,780	6,559	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券)		
トリプル・アセット・オープン	10,000	69		
(出資証券)				
理化学研究所出資証券	1	0		
計	-	69		
合計	-	6,628		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,950	378	28	5,301	3,188	139	2,112
構築物	503	61	6	559	393	24	166
機械及び装置	4,465	430	260	4,634	3,520	302	1,114
車輛運搬具	59	3	10	52	46	4	6
工具、器具及び備品	1,690	161	166	1,685	1,443	153	242
土地	1,313	-	188 (78)	1,124	-	-	1,124
リース資産	-	51	-	51	5	5	45
建設仮勘定	241	874	1,035	79	-	-	79

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産計	13,225	1,961	1,695 (78)	13,490	8,597	631	4,892
無形固定資産							
特許権	212	-	-	212	189	42	23
技術使用权	101	80	-	182	60	24	122
ソフトウェア	900	194	4	1,090	494	187	595
電話加入権	10	-	-	10	-	-	10
無形固定資産計	1,225	275	4	1,495	744	254	751

(注) 1. 建設仮勘定の増加のうち主なものは、鹿島工場増設415百万円、ロボ付複合NC旋盤69百万円、パラスト水処理装置製造設備47百万円、会計システム用サーバー51百万円、油清浄機木型金型の更新40百万円等であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	90	41	17	5	108
賞与引当金	511	577	511	-	577
役員賞与引当金	40	54	40	-	54
完成工事補償引当金	129	50	129	-	50
受注工事損失引当金	118	43	118	-	43
役員退職慰労引当金	158	62	2	-	218

(注) 貸倒損失引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	6,363
普通預金	391
定期預金	1
その他預金	0
小計	6,757
合計	6,775

(口) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
広菱産業(有)	656
三洋化成工業(株)	327
三光産業(株)	252
四国機器(株)	178
東京産業(株)	172
その他	1,062
合計	2,649

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	547
5月	757
6月	369
7月	391
8月以降	583
合計	2,649

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
第一実業(株)	6,551
富士石油(株)	1,901
東京産業(株)	1,635
三菱化学エンジニアリング(株)	1,089
三菱商事(株)	802
その他	8,454
合計	20,434

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
18,113	48,932	46,610	20,434	69.5	144

上記当期発生高には、消費税等を含んでおります。

(二)製品

種類	金額(百万円)
油清浄機部品	771
合計	771

(ホ)仕掛品

種類	金額(百万円)
主要工事	2,384
補修工事	265
仕込工事	612
その他	309
合計	3,573

(ハ)材料貯蔵品

種類	金額(百万円)
普通鋼材	1
特殊鋼	86
部品	1,030
その他	62
合計	1,180

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株) 大本組	614
徳機(株)	291
化工機プラント環境エンジ(株)	256
栗原工業(株)	181
(株) オトフジ	180
その他	5,274
合計	6,799

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 4月	1,172
5月	1,343
6月	1,487
7月	1,991
8月以降	805
合計	6,799

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
化工機プラント環境エンジ(株)	425
日揮(株)	420
ウメトク(株)	313
日揮商事(株)	305
大陽日産(株)	195
その他	6,927
合計	8,587

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
(株)横浜銀行	1,160
三菱UFJ信託銀行(株)	800
(株)三井住友銀行	280
その他	560
合計	4,000

(二) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
明治安田生命保険(相)	457
三菱UFJ信託銀行(株)	270
日本生命保険(相)	220
合計	2,947

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	11,987
年金資産	3,414
会計基準変更時差異の未処理額	459
未認識数理計算上の差異	3,979
未認識過去勤務債務(債務の減額)	841
合計	4,974

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り(注1)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書および添付書類

事業年度（第84期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出
四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱化工機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱化工機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化工機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化工機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。